

提言2 若者の県内定着・移住支援の充実と山形の未来を担う人材の育成

(1) 本県産業の魅力を発信し、県内定着・移住を加速させる支援体制の充実

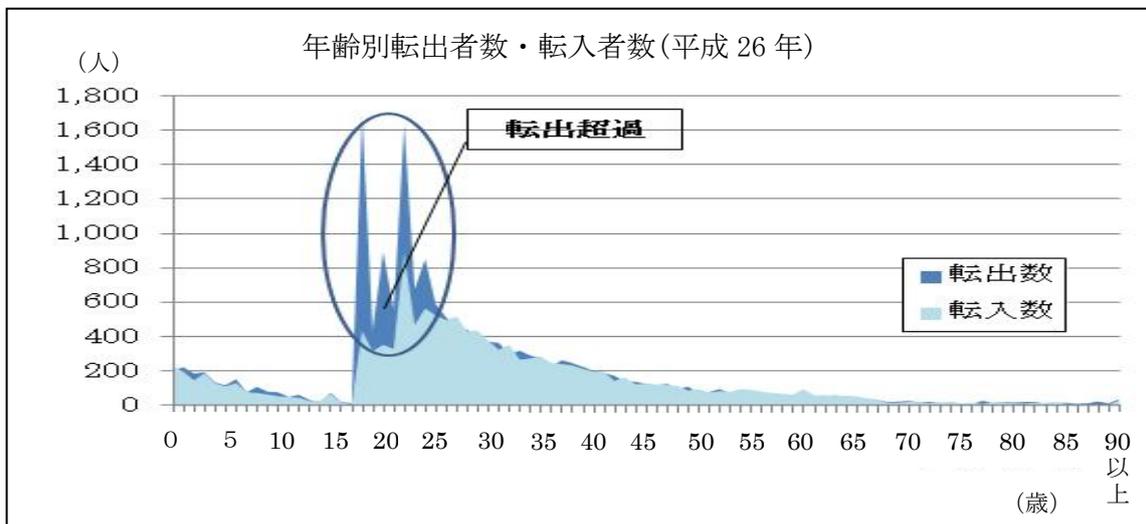
(人材育成対策特別委員会)

<提言>

- ① 若者就業支援プログラムに掲げる、総合的な就職支援サイトの開設やUターン情報センターの機能向上、奨学金返還支援制度の創設などを通して本県出身の若者のUターンを推進するほか、県内企業への就職やインターンシップに関する情報発信など、県内大学等の学生の県内定着に向けた取組みを強化すること。
- ② やまがたハッピーライフ情報センターにおける移住希望者への就職支援を円滑に行うため、山形労働局やUターン情報センター、やまがた21人財バンクなど、Uターン就職に関する関係機関との連携を強化すること。

<現状>

- 平成26年の本県における社会増減を年齢階級別に見ると、「15～19歳」が1,388人、「20～24歳」が2,014人の転出超過となっており、高校や短大、大学を卒業する年代の若者の転出超過が顕著である。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- 県内の4年制大学の平成26年度卒業生の県内就職率は、32.3%と低い水準にあり、県内で最も学生数の多い山形大学では、卒業生の県内就職率は26.5%、理工系学部及び大学院の卒業生については11.7%と特に低い状況となっている。

県内大学等の平成26年度卒業者の就職状況(平成27年5月31日現在) (人)

	4年制大学計	短大計	高等専門学校	山形大学 (全学部)
卒業生数	2,548	641	156	1,704
就職希望者数 (a)	1,851	494	107	1,118
就職者 (b)	1,769	477	107	1,099
県内 (x)	572	326	33	291
県外	1,197	151	74	808
就職率 (b/a)	95.6%	96.6%	100.0%	98.3%
県内就職率 (x/b)	32.3%	68.3%	30.8%	26.5%

- 4年制大学
山形大学、東北芸術工科大学、東北文教大学、県立保健医療大学、東北公益文科大学
- 短大
県立米沢女子短期大学、東北文教大学短期大学部、羽陽学園短期大学
- 高等専門学校
鶴岡工業高等専門学校

出典：県総務部作成資料

山形大学の平成26年度卒業生(理工学部)の進路状況 (人、%)

	卒業生数	就職者数	就職状況内訳							
			県内	県外	県内就職率					
大学	理学部	176	44	81	23	21	1	60	22	25.9
	工学部	622	84	279	38	30	7	249	31	10.8
	小計	798	128	360	61	51	8	309	53	14.2
大学院	理工学研究科(理学)	61	20	55	18	11	4	44	14	20.0
	理工学研究科(工学)	284	26	260	21	17	5	243	16	6.5
	小計	345	46	315	39	28	9	287	30	8.9
合計	1,143	174	675	100	79	17	596	83	11.7	

※右側の数値は女子数で内数を示す

出典：山形大学キャリアサポートセンター作成資料

- 政府の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成26年8月調査)によれば、移住する上での不安・懸念としては、「働き口が見つからない」が41.6%と最も割合が高くなっている。

<課題>

- 「やまがた創生総合戦略」に基づき、若者の人生の大きな転機となる就職の機会を捉えて、県内企業に関する情報発信から若者と県内企業との接点づくり、就職までの一貫・徹底した若者就業支援プログラムを展開するとしているが、本県出身で県外在住の若者のほか、他県出身の県内大学等の学生に対しても県内定着を進める必要がある。
- 平成27年4月に首都圏における移住交流の拠点となる「やまがたハッピーライフ情報センター」を設置するなど、移住に関する相談機能を充実させているが、特に移住する際の懸念材料である仕事や就職に関する相談機能を強化する必要がある。

(2) 個々の能力を最大限に伸ばすきめ細かな学校教育の推進

(人材育成対策特別委員会)

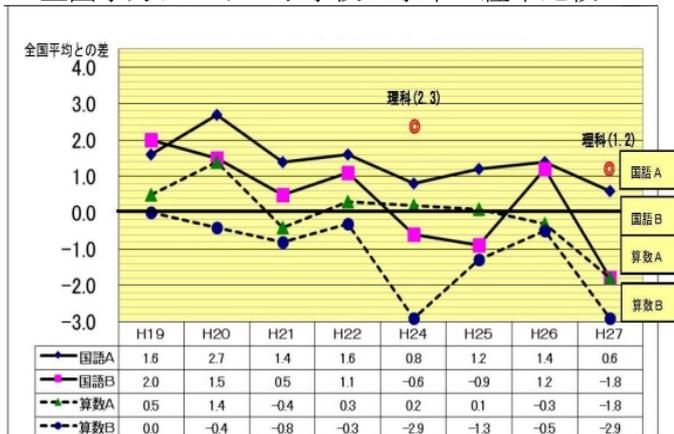
<提言>

- ① 児童生徒が自ら課題を見つけ、自ら考え主体的に解決していく力を育成する探究型の学習を推進するとともに、各市町村、各学校が、全国学力・学習状況調査の結果を分析した上で作成した学力向上に向けたアクションプランを、保護者や地域に積極的に公表し、さらに、その中でも優れた取組みを、他の市町村や学校と共有するなど、今後の教育活動や教育施策に活かしていくこと。
- ② 高等学校に在籍する生徒で発達障がい等特別な教育的支援を要する者への支援を充実させるため、全ての教職員に対し特別支援教育に関する研修の受講を推進するとともに、特別支援教育支援員の配置を拡充すること。
- ③ 複式学級における学級編制標準の改善と変則複式学級を支援する教員加配について、引き続き政府に対して要望を行うとともに、県独自に多人数複式学級や変則複式学級を支援する教員加配を行うことについて検討すること。

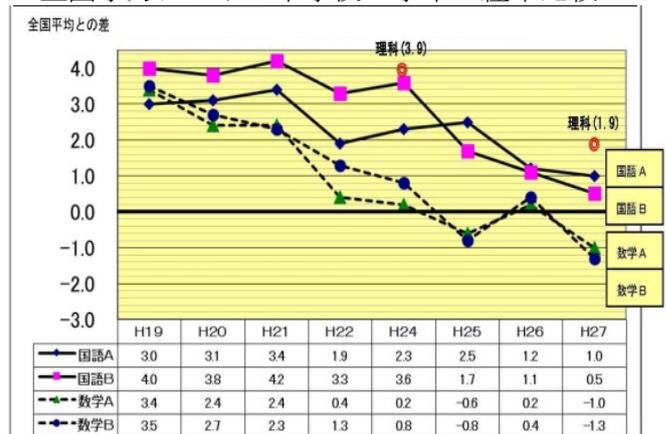
<現状>

- 全国学力・学習状況調査の平均正答率の状況を経年で全国平均と比較すると、小中学校ともどの教科も低下傾向にあり、特に知識や情報を組み合わせて答えを導くような「活用する力」が求められる問題に課題が見られる。

全国学力テスト 小学校6学年 経年比較



全国学力テスト 中学校3学年 経年比較



出典：県教育庁「平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について」

- 第2次山形県特別支援教育推進プラン（平成25年度～29年度）（平成25年12月策定）に基づき、インクルーシブ教育システム（※）の考え方を踏まえた特別支援教育を推進するほか、小中学校の特別支援学級に少人数学級編制を導入するなど、障がいのある児童生徒の教育環境の充実に取り組んでいる。

※インクルーシブ教育システム

障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が、できる限り共に学び、育っていく教育の仕組み

- 児童生徒数の減少により、単学年による学級編制ができなくなり、複数学年による複式学級編制を余儀なくされている現状がある。

<課題>

- 第6次山形県教育振興計画（平成27年5月策定）に基づき、児童生徒一人ひとりに確かな学力を身につけさせるため、探究型学習の推進と評価・検証、各市町村・学校において全国学力・学習状況調査結果の分析・公表をしながら、少人数学級を活かした授業づくりなどを進めているが、近年の学力低下傾向に歯止めをかける対応が必要である。
- 特別な支援を要する生徒は増加しており、特に高等学校に在籍する発達障がい等特別な教育的支援を要する生徒への支援が求められている。
- 複式学級編制の標準16人（小学校）で編制される多人数複式学級や、2・3学年複式、2・4学年の飛び複式などの変則複式学級では、児童生徒の学習状況に対応し、きめ細かな指導を行うことが困難であることから、県は、「政府の施策等に対する提案」において、複式学級における学級編制標準の改善と変則複式学級を支援する教員加配について要望を行っているが、今のところまだ実現していない。

(3) 県民の活力の源となるスポーツ、芸術、文化の担い手の育成

(人材育成対策特別委員会)

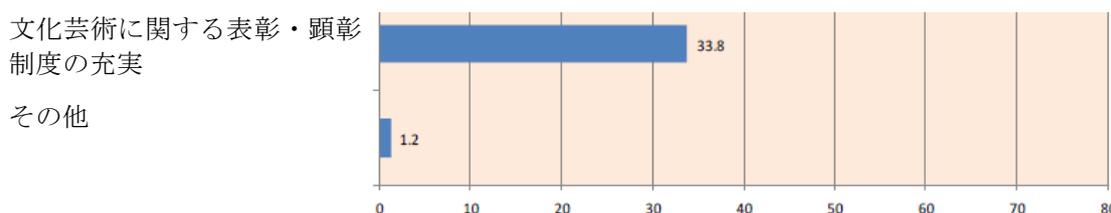
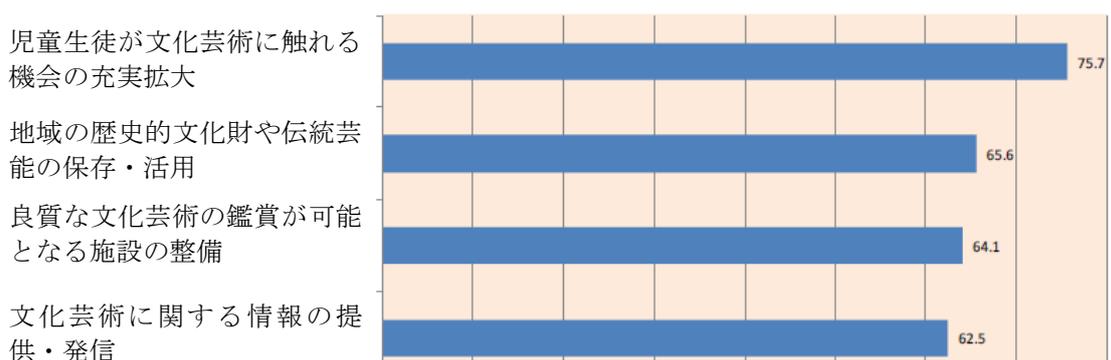
<提言>

- ① 山形の宝である地域の伝統文化や民俗芸能を守り、地域の活性化に活かしていくため、学校教育と連携して、地域の伝統文化を伝承していく「ふるさと塾」の取組みや、伝統芸能の後継者育成を推進すること。
- ② 2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、出場・活躍が期待される本県関係選手に対する支援を充実させるとともに、スポーツタレント発掘事業で育成した将来活躍が期待される選手に対する継続的な指導の強化を図ること。

<現状>

- 人口減少による地域コミュニティの弱体化や伝統芸能の担い手不足により、地域の伝統文化や民俗芸能に触れる機会が少なくなり、活動の継続が困難になっている団体も見られる。一方、平成26年度の県政アンケートにおいて、文化芸術の振興を図るために県が取り組むべきことをたずねたところ、「必要である」と「やや必要である」を合わせた『必要である』は、「児童生徒が文化芸術に触れる機会の充実拡大」の割合が75.7%と最も高く、次いで「地域の歴史的文化財や伝統芸能の保存・活用」の割合が65.6%と高くなっている。

文化芸術の振興を図るために県が取り組むべきこと (%)



出典：県企画振興部「平成26年度県政アンケート調査報告書」

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、誰もが世界最高レベルの競技スポーツ・障がい者スポーツを身近に感じることができる機会となるほか、本県関係選手が出場・活躍することにより、県民に明るい話題を提供することが期待される。

<課題>

- 第6次山形県教育振興計画では、社会との関わりに関する意識の向上を目指し、地域の行事に参加している児童生徒の割合を平成32年には小学校6年生で90%（平成26年度86.3%）、中学校3年生で70%（平成26年度59.0%）まで上昇させることを目標に掲げていることから、地域の特色・資源を活かした教育活動を進め、地域の歴史や伝統文化を継承・発展させていく必要がある。
- さらに、第6次山形県教育振興計画では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、本県関係選手を日本選手団選手数の1%以上とすることを目標に掲げていることから、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化していく必要がある。